ネパールの電力セクター事情

2018年10月

NEA派遣JICA専門家

尾崎 行義

目次

1. ネパールの一般事情
2. 電力セクターの現状
  2. 1 既存設備および供給力
  2. 2 南アジア諸国の電力比較
  2. 3 世界の包蔵水力
3. 将来の需給バランス予測
  3. 1 需要予測
  3. 2 供給力予測
  3. 3 需給バランス予測(発電量)
  3. 4 需給バランス予測(ピーク出力)
4. 電力セクターの課題
  4. 1 膨大な建設資金の調達
  4. 2 建設工期の遅延と建設費の増大
  4. 3 需要の日間変動
  4. 4 供給力の季節間変動
  4. 5 本邦企業の参画
5. JICAの主な支援実績
6. 今後の事業協力の可能性

1. ネパールの一般事情

- ・面積: 14.7万Km²(北海道の約1.8倍)
- ・人口: 2,898万人(2016年、世銀)
- ・政治体制: 連邦民主共和制
- ・GDP: 848ドル/人(2016/17年度、ネパール財務省)
GDPの30%は海外出稼ぎ送金
- ・主要産業: 農林業、卸売業、不動産業
- ・総貿易額
輸出: 730.5億ルピー
輸入: 9901.1億ルピー
(2016/17年度、ネパール中央銀行)
- ・主要貿易品目
輸出: 既製服、カーペット、食品(豆、香辛料)
輸入: 石油製品、鉄鋼製品、輸送用機械

出典)外務省ネパール連邦民主共和国 基礎データ 平成30年5月

2.1 既存設備および供給力

(1) 発電設備

NEA所有	水力発電所 (52カ所)	508 MW
NEA所有	火力発電所 (4カ所)	54 MW
IPP所有	水力発電所 (75カ所)	513 MW
	合計	(131カ所) 1,075 MW

(2) 送電設備

400KV 国際送電線 (Dhalkebar – Muzzaffarpur) 78 km, 2回線
220KV 送電線 (Khimti – Dhalkebar) 73 km, 1回線
132KV 送電線 (32ライン) 2,871 km
66KV送電線 (16ライン) 514 km

(3) ピーク供給力 (2017/18年度)

ピーク需要: 1,508 MW
ピーク供給力 NEA + IPP: 792 MW
インドからの輸入: 344 MW
Load Shedding (負荷遮断): 372 MW

(4) 発電量(2017/18年度)

NEA水力	2,308 GWh	33 %
NEA火力	0.1 GWh	0 %
IPP水力	2,168 GWh	30 %
インドからの購入	2,582 GWh	37 %

カリガンダキ-A 発電所

2.2 南アジア諸国の電力比較

項目	ネパール		インド		バングラ		ブータン		スリランカ		備考(日本)	
一般												
人口(百万人)	28.5		1311.1		161		0.8		20.7		128.1	
GDP(US\$/人)	752		1,616		1,234		2,561		3,925		32,426	
発電設備容量												
水力(MW, %)	802	93.7	42,783	14.4	230	2.2	1,606	99	1,684	43.8	45,786	19.8
火力(MW, %)	53	6.2	210,675	70.7	10,209	97.8	8	0.5	2,015	52.4	143,040	61.8
原子力(MW, %)			5,780	1.9							42,048	18.2
その他(MW, %)	0.1	0.1	38,822	13			8	0.5	148	3.8	610	0.3
計(MW, %)	855	100	298,060	100	10,439	100	1,622	100	3,847	100	231,484	100
発電電力量												
水力(GWh, %)	3,635	72.6	121,341	11	564	1.3	2,101	99	5,969	45.6	74,914	9.8
火力(GWh, %)	1	0	943,407	85.2	41,894	98.7			6,718	51.3	675,650	88.6
原子力(GWh, %)			37,392	3.4							9,437	1.2
その他(GWh, %)	* 1,370	27.4	5,245	0.5			15	1	402	3.1	2,550	0.3
計(GWh, %)	5,006	100	1,107,385	100	42,458	100	2,116	100	13,090	100	762,551	100
販売電力量												
家庭用(GWh, %)	1,679	44.9	183,700	22.3	20,470	51.7			4,438	37.9	259,199	32.5
商業用(GWh, %)	300	8	72,794	8.8	3,685	9.3			2,756	23.5	209,953	26.3
工業用(GWh, %)	1,352	36.1	365,989	44.4	13,308	33.6			3,873	33.1	319,213	40
その他(GWh, %)	410	11	201,818	24.5	2,160	5.4			637	5.4	8,692	1.1
計(GWh, %)	3,741	100	824,301	100	39,624	100	2,057	100	11,705	100	797,057	100
販売電力量(KWh/人)	131		679		246		2,654		565		8,224	
販売単価(US\$/KWh)	8.36		8.07		6.06		3.41		11.06		16.7	
電化率(%)	76.3		98.1		74		99		98.5		100	
送配電ロス(%)	24.4		23		13.6		4.8		10		4.7	

出典: アジア諸国の電力統計 2015年度、(社)海外電力調査会, 2017/4更新

注) *: インドからの購入電力量

注) 2017/18年時点(ネパール) 販売電力量: 192 KWh/人、販売単価: 10.04 NRs, 送配電ロス: 20.45 %

2.3 世界の包蔵水力

国名	理論包蔵水力 (MW)	開発可能包蔵水力 (MW)
中国	689,000	410,000
インド	249,000	120,000
カナダ		49,000
ネパール	83,000	42,000
ミャンマー	108,000	39,000
ブラジル	260,000	25,000

出典: International Water Power & Dam Construction YEARBOOK 2008

3. 将来の需給バランス予測

3.1 需要予測

3.2 供給力予測

3.3 需給バランス予測(発電量)

3.4 需給バランス予測(ピーク出力)

4. 電力セクターの課題

4.1 膨大な建設資金の調達

- 建設費の目安

流れ込み式 : 2,000 US\$/KW

日間調整池式 : 2,500 US\$/KW

貯水池式 : 3,000 US\$/KW

- 例えば、年間400 MWの発電所建設を行うためには、毎年1,000億円前後の資金が必要 ← 因みに、年間国家予算: 約8,000億円、NEAの年間収入: 約600億円
- この膨大な資金調達には、諸外国からのソフトローン、民間投資が必須

4.2 建設工期の遅延と建設費の増大 (NEA関連プロジェクト)

プロジェクト名	工期	建設費	変更理由
Chamelia (30 MW)	当初: 2007年～2011年 変更: 2007年～2018年 (1月)	当初: 79 MUS\$ 変更: 5,000 US\$/KW ?	・地質条件の悪化 ・支払遅延 ・土地取得の遅れ
Kulikani III (14 MW)	当初: 2008年～2011年 変更: 2008年～2018年	当初: 2.43 BNRs 変更: 4.63 BNRs	・業者(中国)の作業中断
Upper Tamakoshi (456 MW)	当初: 2011年～2016年 変更: 2011年～2019年	当初: 441 MUS\$ 変更: 512 MUS\$ (2016年時点)	・地震による地滑り、封鎖 ・設計変更
Trisuli 3A (60 MW)	当初: 2011年～2014年 変更: 2011年～2019年	当初: 89 MUS\$ 変更: 126 MUS\$	・地震による地滑り、工事中断

膨大な収入減(遅延に伴う売電収入減+建設費増分)

4.3 需要の日間変動

System Load Curve of Peak Load Day

Nepal Electricity Authority | 175

FINANCE DIRECTORATE
FISCAL YEAR 2017/18

➡ 昼間の需要は夕方ピーク時の半分以下に低下
(現在の消費量は、家庭用 45%、産業用 36%)

4.4 供給力の季節間変動

年	乾期(12月～3月)の設備利用率(%)	雨期(7月～10月)の設備利用率(%)	年間平均設備利用率(%)
2018	37.2	68.2	54.6
2017	42.7	62.6	55.7
2016	38.8	65.6	51.7
2015	43.0	63.2	57.3
2014	40.6	65.2	55.4
平均	40.5	65.0	54.9

乾期の供給力は雨期の6割程度に低下
(将来的には、近隣諸国間での電力融通による調整が効果的)

4.5 本邦企業の参画

業務	参画外国企業
コンサルタント	ヨーロッパ(ドイツ、イタリア、ノルウェー)、オーストラリア、インド、中国
工事施工	中国、インド、イタリア、オーストリア
IPP (投資)	ノルウェー、アメリカ、中国、インド

- ・現在、本邦企業の参画なし
- ・今後、本邦企業の参画期待

5. JICAの主な支援実績

	案件名	協調融資先
有償資金協力	クリカニ第一発電所 (1975および78年度承諾、計40億円)	世銀
	クリカニ第二発電所 (1982および83年度承諾、計122億円)	
	カリガンダキA水力発電所 (1996年度承諾、169億円)	ADB
	タナフ水力発電所 (2012年度 承諾、151億円)	ADB, EIB
無償資金協力	カトマンズ地区配電網整備計画(7件) (1980～2013年度、計112.33億円)	
	新カワソテ変電所建設計画 (2007年度、8.5億円)	
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (2009年度、6.6億円)	
	西部地域小水力発電所改善計画 (2014年度、15.7億円)	
技術協力	各種の開発調査(M/P, F/S) (1974～2007年度)	
	全国貯水池式水力発電所マスタープラン調査 (2011～2013年度)	
	電力発電計画アドバイザー (2001年度～継続中)	

6. 今後の事業協力の可能性

- 貯水池プロジェクトに対するODA融資(ソフトローン)と民間投資の組合せ方式による支援 ← PPP方式による開発
- 民間企業の先端技術に対する支援(無償、有償)
例えば、蓄電池(Short Term目標)
- 技術協力支援
例えば、貯水池計画、揚水発電計画(Long Term目標)